

横浜市景況・経営動向調査
第94回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2015年9月

横浜経済の動向(平成27年9月)

第94回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 550社 (回収率：55.0%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	15 (32)	16 (27)	188 (329)	15 (25)	234 (413)
非製造業	35 (59)	88 (142)	168 (336)	25 (50)	316 (587)
合計	50 (91)	104 (169)	356 (665)	40 (75)	550 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成27年9月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第94回横浜市景況・経営動向調査（平成27年9月実施）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは2期連続で上昇

来期も引き続き改善する見通し

【ポイント】

- 今期（平成27年7-9月期）の自社業況BSI（※）は▲7.3と、前期（▲13.3）から6.0ポイント上昇し、前期に比べ改善しました。個人消費の回復傾向や建設需要の高まりなどによる生産・売上の改善が背景にあるものと思われます。
- 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲11.7と、前期（▲14.2）から2.5ポイント上昇しました。非製造業のBSIは▲4.1と、前期（▲12.6）より8.5ポイント上昇しました。
- 規模別にみると、大企業の今期のBSIは4.0と、前期（▲1.9）から5.9ポイント上昇し、プラスに転じました。中堅企業のBSIは▲3.9と、前期（▲10.3）から6.4ポイント上昇しました。また、中小企業のBSIは▲10.3と、前期（▲16.4）から6.1ポイント上昇しました。
- 先行きについてみると、3か月先（平成27年10-12月期）の自社業況BSIは▲4.0で、今期より上昇する見通しとなっていますが、6か月先（平成28年1-3月期）は▲6.5と低下する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：550社、回収率：55.0%）

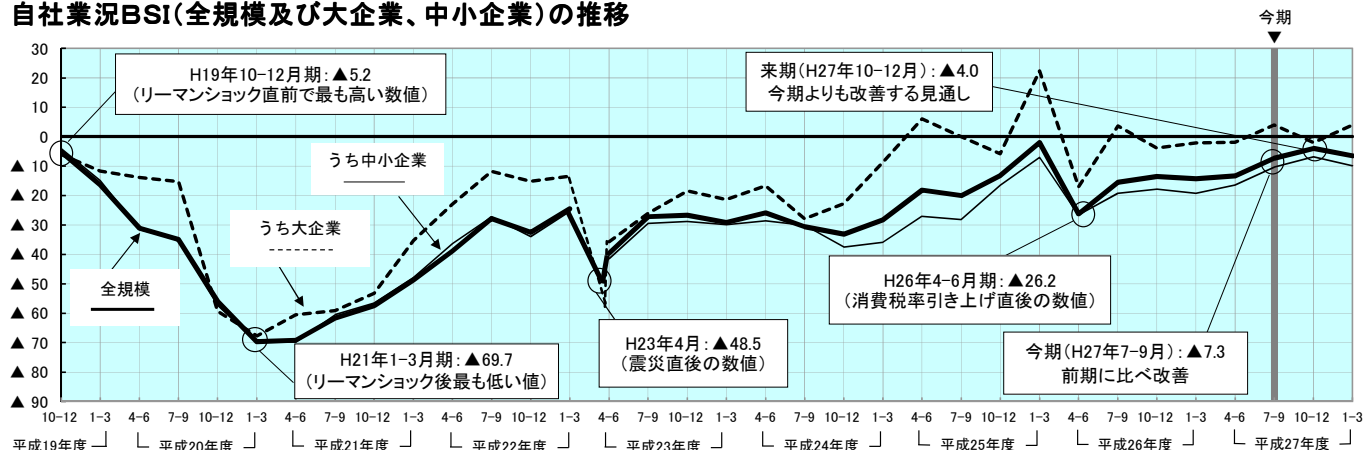
【調査時期】平成27年8月3日～8月26日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値で

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移








































【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		H26年 10-12月期	H27年 1-3月期	H27年 4-6月期 (前期)	H27年 7-9月期 (今期)	今期-前期	H27年 10-12月期 (来期)	H28年 1-3月期 (来々期)
全産業		▲13.5	▲14.3	▲13.3	▲7.3	6.0	▲4.0	▲6.5
業種	製造業	▲11.6	▲13.6	▲14.2	▲11.7	2.5	▲6.7	▲9.4
	非製造業	▲15.0	▲14.8	▲12.6	▲4.1	8.5	▲2.2	▲4.5
規模	大企業	▲3.8	▲2.1	▲1.9	4.0	5.9	▲2.0	4.0
	中堅企業	▲6.9	▲5.9	▲10.3	▲3.9	6.4	2.9	▲3.8
	中小企業	▲17.8	▲19.2	▲16.4	▲10.3	6.1	▲6.9	▲9.9
	市外本社企業	▲3.0	▲2.9	▲6.3	▲5.0	1.3	0.0	2.5

(注) H27年10-12月期及びH28年1-3月期は見通し。


【業種別動向】(前期:平成27年4月～6月期、今期:平成27年7月～9月期、来期:平成27年10月～12月期)








業種	前期	今期	来期	動向
食料品等	 ▲ 6.3 (▲ 22.2)	 ▲ 7.2 (0.0)	 ▲ 7.1 (0.0)	青果物関連は、もともと原価率が高いうえ、天候に大きく左右されやすく、仕入価格が高騰した場合の価格転嫁ができない構造的な課題を抱えている企業が多いと聞かれる。一方、加工食品業界については個人消費が回復傾向にあるとの声も聞かれる。
鉄鋼・金属等	 ▲ 22.6 (▲ 26.0)	 ▲ 24.4 (▲ 21.9)	 ▲ 11.1 (▲ 14.6)	鋼材価格は下落傾向にあるが、契約における調達レートもこれに応じて見直されていることもあり利益は出ていないと聞かれる。大量生産品は中国など新しい設備を備えた海外で生産し、職人の技術を要するもの、小ロット品は国内で生産するなど生産拠点の棲み分けが進んでいる模様。
一般機械	 ▲ 9.3 (▲ 10.8)	 ▲ 11.1 (▲ 16.2)	 0.0 (▲ 5.5)	自動車関連では国内向けは小ロットが増え、手間はかかる一方、コストが抑制され厳しい状況にあると聞かれる。建設関連では人手不足により工期が長期化している模様。中小、中堅企業では、人手不足問題が企業収益を押し下げる要因の一つになっている様子。
電機・精密等	 ▲ 14.0 (▲ 14.3)	 ▲ 8.1 (▲ 7.7)	 ▲ 2.7 (▲ 3.8)	スマートフォンやタブレット端末関連部品については、安定した需要があり、生産・売上も好調に推移している模様。自動車関連では、安全性向上に寄与する精密部品の需要が増加していると聞かれる。輸出を行っている企業については円安の好影響をうけている様子。
輸送用機械	 ▲ 4.5 (21.5)	 ▲ 14.3 (▲ 10.6)	 ▲ 10.7 (▲ 5.3)	建設機械向けは苦戦との声が聞かれる。トラック業界では、現在、円安により国産部品の使用割合を高めており好調だが、為替変動により、円高に振れると、再び海外の工場に生産拠点が戻り、苦境に陥る可能性を懸念している。工場の人員不足、高齢化による世代交代が課題である。
建設業	 ▲ 3.5 (▲ 7.9)	 11.4 (3.2)	 15.9 (12.9)	業務量の増加で利益を確保でき、業況が安定的に推移している企業もあると聞かれる。また、公共工事は秋から冬にかけて受注が増加する傾向があり、年後半にさらに期待がよせられている。業界としては人手不足と資材高騰が課題となっている模様。
運輸・倉庫業	 ▲ 20.0 (▲ 30.0)	 ▲ 10.2 (▲ 14.3)	 ▲ 5.1 (▲ 10.8)	運輸業界全体として、人材獲得のためコストアップもあり、運賃は上昇傾向にあるが、需要減には至らず、利益が出やすい状況にあるとの声が聞かれる。タクシー業界は市場規模は伸びていないものの、総量規制を実施したこともあり、売上は前年程度まで取戻している模様。
卸売業	 ▲ 24.6 (▲ 25.0)	 ▲ 12.0 (▲ 8.0)	 ▲ 6.2 (0.0)	青果物関連では、天候不順による荷動きの変動はあるものの需給バランスが保たれており、全般的には改善方向に向かっている模様。水産物関連では、猛暑で外食向けは軟調だった模様だが、売上はほぼ横這いを維持し、利益を確保できている企業が見受けられる。
小売業	 ▲ 16.7 (▲ 26.3)	 ▲ 15.0 (▲ 41.2)	 ▲ 30.0 (▲ 58.8)	ネット販売システムを導入し、販路拡大につなげ、売上をのばしている企業もあると聞かれる。衣料品関連では、温暖化の影響もあり、暑さ対策としてクールビズに注視している模様。インバウンド獲得に向けた取り組みを進めているとの声も聞かれる。
飲食店・宿泊業	 ▲ 18.5 (▲ 17.7)	 8.7 (7.1)	 13.1 (21.4)	市内ホテル業界は客室単価を上げても稼働率80～90%を維持しており堅調な推移となっている模様。一方、外国人の宿泊は都内が多いため、インバウンドはそれほど大きくないとの声も聞かれる。飲食業界でも客足は堅調と聞かれる。
不動産業	 ▲ 7.4 (▲ 27.3)	 3.8 (0.0)	 7.7 (11.1)	収益物件では東京の価格が高騰し利回りが低下していることから、利回りの良い横浜で物件を探す事業者が多く、収益物件の動きが活発化し、順調な業況となっている模様。個人向け物件でも、価格の先高観を見込む顧客もあり、需要の押し上げ要因となっている模様。
情報サービス業	 ▲ 3.3 (10.0)	 ▲ 6.1 (▲ 8.3)	 0.0 (▲ 8.3)	「IoT(モノのインターネット)」が注目を集めている中で、組込みシステム業界では、自動車の機能安全やサイバーセキュリティに関する注目度が高いが、高度化に対応できる技術人材の不足が課題の模様。
対事業所サービス業	 0.0 (▲ 13.4)	 ▲ 3.1 (▲ 20.0)	 0.0 (▲ 13.3)	一部機械装置のメンテナンス業において競争が厳しい模様。人材関連サービスについては需要はあるが、クライアントのニーズにあった人材を派遣できないとの声も聞かれる。人手不足だから儲かるという単純な図式ではなく、少子高齢化、労働人口減少に対応した経営戦略が必要な転換期との声が聞かれる。

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲ 60.1 以下	▲ 60.0～▲ 40.1	▲ 40.0～▲ 20.1	▲ 20.0～▲ 5.1	▲ 5.0～5.0	5.1～20.0	20.1 以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】1.3 と、前期 (▲8.8) よりも 10.1 ポイントと大きく改善

【先行き】来期は 2.2 と、今期よりも 0.9 ポイントとわずかに改善する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲6.3 と、前期 (▲14.0) よりも 7.7 ポイント改善

【先行き】来期は▲1.5 と、今期よりも 4.8 ポイント改善する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲2.6 と、前期 (▲3.9) よりも 1.3 ポイント改善

【先行き】来期は▲0.4 と、今期よりも 2.2 ポイント改善する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲21.2 と、前期 (▲15.0) よりも低下し、人手不足感が強まる

【先行き】来期は▲22.6 と、今期よりも人手不足感がやや強まる見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲1.5 と、前期 (▲1.2) よりも低下し、設備不足感がやや強まる

【先行き】来期は▲1.8 と、今期よりも設備不足感がやや強まる見通し

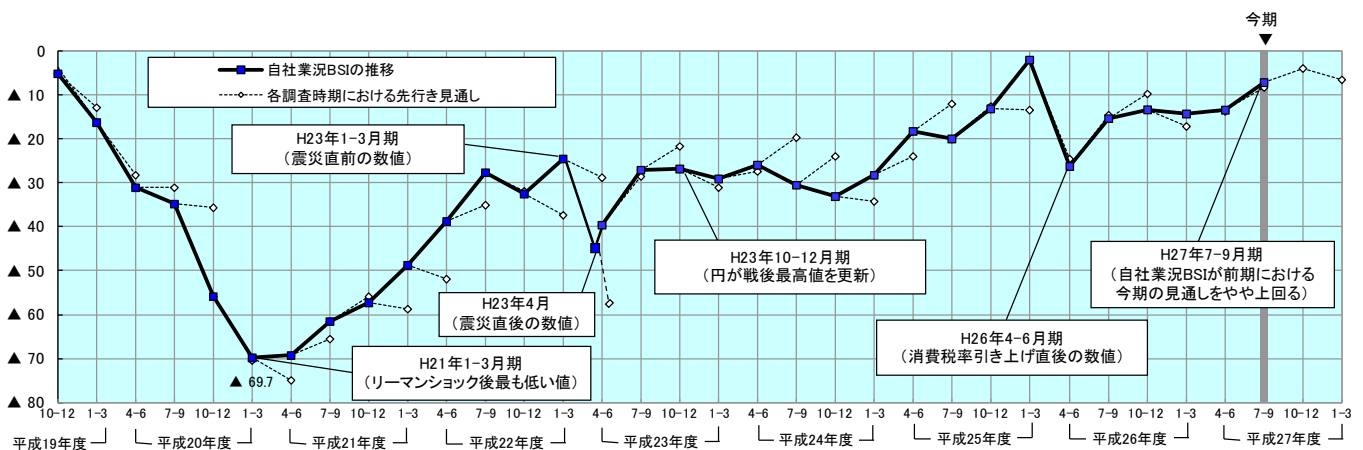
【主要項目(全産業)の推移】

	H26年 10-12月期	H27年 1-3月期	H27年 4-6月期 (前期)	H27年 7-9月期 (今期)	今期-前期	H27年 10-12月期 (来期)	H28年 1-3月期 (来々期)
	自社業況	▲13.5	▲14.3	▲13.3	▲7.3	6.0	▲4.0
(1) 生産・売上	▲2.6	▲7.1	▲8.8	1.3	10.1	2.2	▲1.8
(2) 経常利益	▲9.3	▲9.6	▲14.0	▲6.3	7.7	▲1.5	▲4.9
(3) 資金繰り	▲5.7	▲5.1	▲3.9	▲2.6	1.3	▲0.4	
(4) 雇用人員	▲21.2	▲18.9	▲15.0	▲21.2	▲6.2	▲22.6	
(5) 生産・営業用設備	▲2.2	▲5.7	▲1.2	▲1.5	▲0.3	▲1.8	▲1.7

(注) H27年 10-12月期及び H28年 1-3月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、H28年 1-3月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

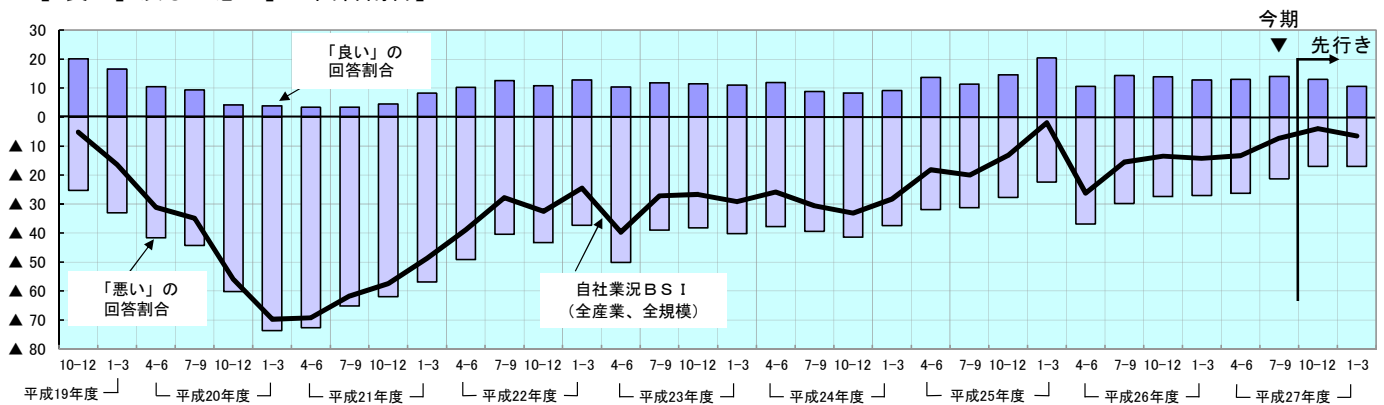
	平成27年	平成27年		7~9月の回答の割合(%)			平成27年	平成28年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期	今期-前期	良い	普通	悪い	10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 13.3	▲ 7.3	6.0	14.0	64.7	21.3	▲ 4.0	▲ 6.5	(※) 544
製造業	▲ 14.2	▲ 11.7	2.5	11.4	65.5	23.1	▲ 6.7	▲ 9.4	229
食料品等	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 0.9	21.4	50.0	28.6	▲ 7.1	0.0	14
繊維・衣服等	▲ 28.6	▲ 14.3	14.3	0.0	85.7	14.3	▲ 16.7	▲ 16.7	7
印刷	▲ 30.8	▲ 27.3	3.5	0.0	72.7	27.3	▲ 10.0	▲ 10.0	11
石油・化学等	▲ 9.5	▲ 10.0	▲ 0.5	10.0	70.0	20.0	▲ 15.0	▲ 10.0	20
鉄鋼・金属等	▲ 22.6	▲ 24.4	▲ 1.8	8.9	57.8	33.3	▲ 11.1	▲ 17.7	45
一般機械	▲ 9.3	▲ 11.1	▲ 1.8	13.3	62.2	24.4	0.0	▲ 7.0	45
電機・精密等	▲ 14.0	▲ 8.1	5.9	8.1	75.7	16.2	▲ 2.7	▲ 10.8	37
輸送用機械	▲ 4.5	▲ 14.3	▲ 9.8	10.7	64.3	25.0	▲ 10.7	▲ 14.3	28
その他製造業	▲ 8.0	13.6	21.6	22.7	68.2	9.1	0.0	9.5	22
非製造業	▲ 12.6	▲ 4.1	8.5	15.9	64.1	20.0	▲ 2.2	▲ 4.5	315
建設業	▲ 3.5	11.4	14.9	15.9	79.5	4.5	15.9	13.7	44
運輸・倉庫業	▲ 20.0	▲ 10.2	9.8	10.3	69.2	20.5	▲ 5.1	▲ 10.3	39
卸売業	▲ 24.6	▲ 12.0	12.6	16.0	56.0	28.0	▲ 6.2	▲ 12.2	50
小売業	▲ 16.7	▲ 15.0	1.7	22.5	40.0	37.5	▲ 30.0	▲ 30.0	40
飲食店・宿泊業	▲ 18.5	8.7	27.2	26.1	56.5	17.4	13.1	▲ 4.3	23
不動産業	▲ 7.4	3.8	11.2	11.5	80.8	7.7	7.7	3.9	26
情報サービス業	▲ 3.3	▲ 6.1	▲ 2.8	12.1	69.7	18.2	0.0	6.0	33
対事業所サービス業	0.0	▲ 3.1	▲ 3.1	12.1	72.7	15.2	0.0	6.1	33
対個人サービス業	▲ 12.9	▲ 7.4	5.5	18.5	55.6	25.9	▲ 7.4	▲ 7.7	27

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成27年	平成27年		7~9月の回答の割合(%)			平成27年	平成28年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期	今期-前期	良い	普通	悪い	10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 13.3	▲ 7.3	6.0	14.0	64.7	21.3	▲ 4.0	▲ 6.5	(※) 544
大企業	▲ 1.9	4.0	5.9	14.0	76.0	10.0	▲ 2.0	4.0	50
中堅企業	▲ 10.3	▲ 3.9	6.4	17.3	61.5	21.2	2.9	▲ 3.8	104
中小企業	▲ 16.4	▲ 10.3	6.1	13.4	62.9	23.7	▲ 6.9	▲ 9.9	350
市外本社企業	▲ 6.3	▲ 5.0	1.3	10.0	75.0	15.0	0.0	2.5	40
製造業	▲ 14.2	▲ 11.7	2.5	11.4	65.5	23.1	▲ 6.7	▲ 9.4	229
大企業	▲ 11.7	0.0	11.7	13.3	73.3	13.3	▲ 6.7	6.7	15
中堅企業	▲ 7.1	▲ 18.8	▲ 11.7	12.5	56.3	31.3	6.3	▲ 6.2	16
中小企業	▲ 15.6	▲ 11.5	4.1	12.0	64.5	23.5	▲ 7.8	▲ 11.8	183
市外本社企業	▲ 5.2	▲ 20.0	▲ 14.8	0.0	80.0	20.0	▲ 6.6	0.0	15
非製造業	▲ 12.6	▲ 4.1	8.5	15.9	64.1	20.0	▲ 2.2	▲ 4.5	315
大企業	2.8	5.7	2.9	14.3	77.1	8.6	0.0	2.9	35
中堅企業	▲ 10.9	▲ 1.1	9.8	18.2	62.5	19.3	2.3	▲ 3.5	88
中小企業	▲ 17.5	▲ 9.0	8.5	15.0	61.1	24.0	▲ 6.0	▲ 7.9	167
市外本社企業	▲ 6.9	4.0	10.9	16.0	72.0	12.0	4.0	4.0	25

(※) 回収数 (550件) のうち、無回答数 (6件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



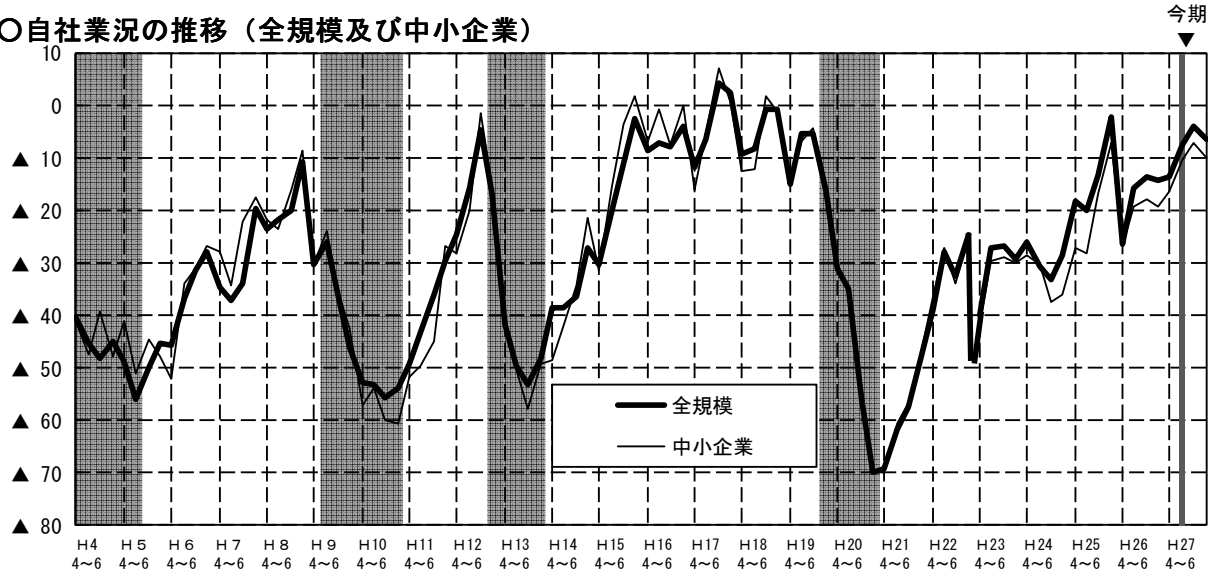
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 27 年 7～9 月期）の自社業況 BSI は▲7.3 と、前期（平成 27 年 4～6 月期）の▲13.3 から 6.0 ポイント上昇し、前期に比べ改善した。

先行きについてみると、来期（平成 27 年 10～12 月期）の BSI は▲4.0 と今期に比べて上昇する見通しである。一方、来々期（平成 28 年 1～3 月期）の BSI は▲6.5 と来期に比べると低下する見通しである。

○自社業況の推移（全規模及び中小企業）

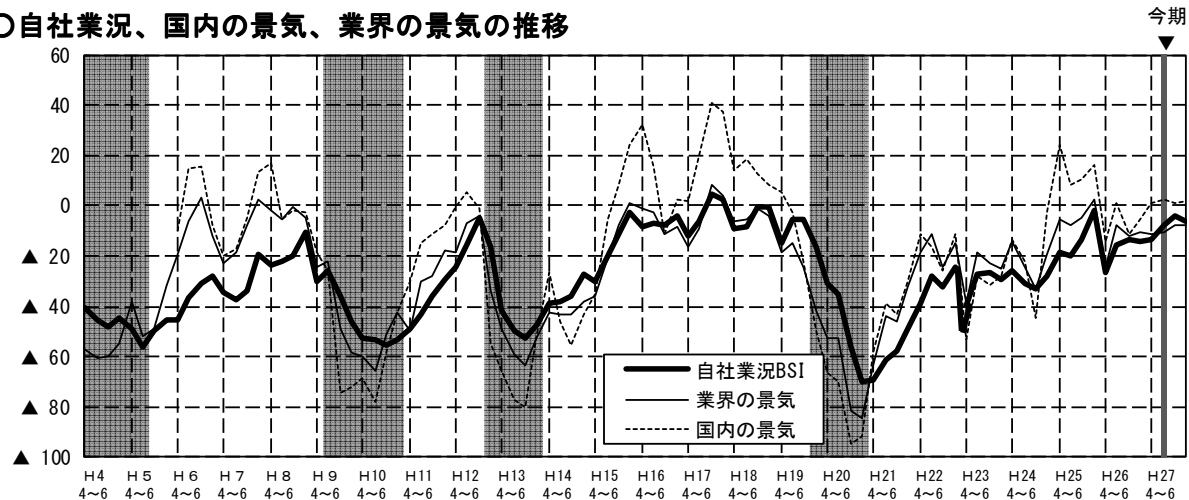


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成27年 7～9月期	全産業	84.9	24.7	12.3	9.6	4.1	9.6	1.4	8.2	0.0	8.2	73
	製造業	88.5	46.2	0.0	3.8	3.8	3.8	0.0	15.4	0.0	0.0	26
	非製造業	83.0	12.8	19.1	12.8	4.3	12.8	2.1	4.3	0.0	12.8	47
平成27年 10～12月期	全産業	88.1	14.9	9.0	9.0	3.0	3.0	0.0	1.5	0.0	11.9	67
	製造業	92.9	21.4	0.0	7.1	3.6	3.6	0.0	3.6	0.0	3.6	28
	非製造業	84.6	10.3	15.4	10.3	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	17.9	39

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成27年 7～9月期	全産業	85.0	16.8	32.7	26.5	10.6	8.0	0.0	9.7	2.7	8.8	113
	製造業	84.6	28.8	40.4	25.0	11.5	7.7	0.0	15.4	0.0	1.9	52
	非製造業	85.2	6.6	26.2	27.9	9.8	8.2	0.0	4.9	4.9	14.8	61
平成27年 10～12月期	全産業	81.6	17.2	35.6	29.9	11.5	8.0	1.1	12.6	1.1	6.9	87
	製造業	86.0	30.2	44.2	25.6	9.3	4.7	2.3	18.6	0.0	2.3	43
	非製造業	77.3	4.5	27.3	34.1	13.6	11.4	0.0	6.8	2.3	11.4	44

○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移

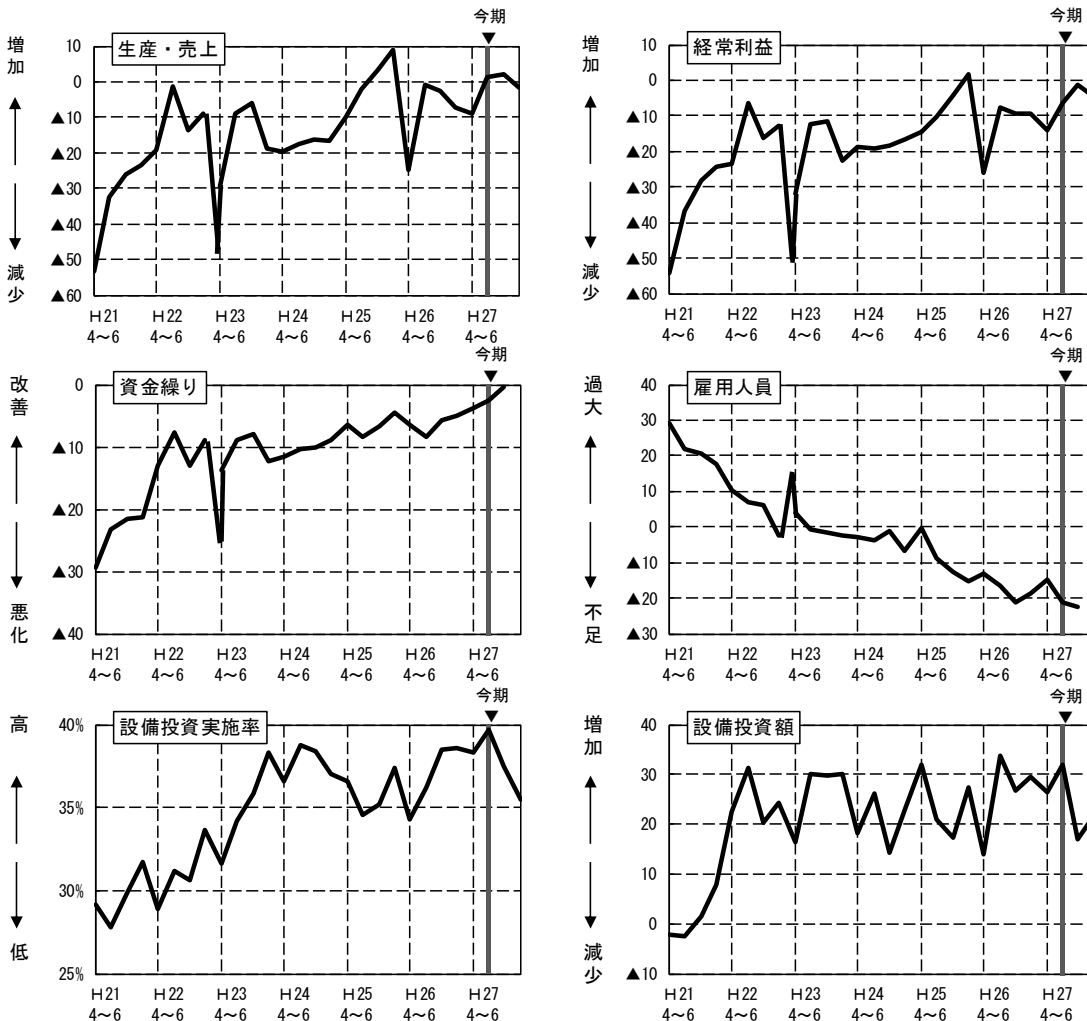


〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	550	50	104	356	40	234	316		
自社業況BSI(今期)	▲ 7.3	4.0	▲ 3.9	▲ 10.3	▲ 5.0	▲ 11.7	▲ 4.1	544	6
自社業況BSI(来期)	▲ 4.0	▲ 2.0	2.9	▲ 6.9	0.0	▲ 6.7	▲ 2.2	540	10
自社業況BSI(来々期)	▲ 6.5	4.0	▲ 3.8	▲ 9.9	2.5	▲ 9.4	▲ 4.5	537	13
生産・売上高	1.3	18.0	▲ 1.9	▲ 0.9	7.6	0.8	1.6	548	2
経常利益	▲ 6.3	0.0	▲ 10.6	▲ 6.9	2.7	▲ 9.5	▲ 3.9	541	9
国内需要	▲ 6.0	▲ 2.0	1.0	▲ 9.3	0.0	▲ 12.1	▲ 1.3	529	21
海外需要	5.4	15.2	11.4	0.0	16.7	2.0	10.3	261	289
在庫水準(完成品)	5.3	5.7	6.5	5.4	0.0	5.7	4.6	364	186
在庫水準(原材料)	1.7	3.5	▲ 3.9	3.4	▲ 5.2	7.0	▲ 7.3	336	214
価格水準(製品価格)	0.8	▲ 4.6	7.8	▲ 1.5	10.5	▲ 14.1	12.9	506	44
価格水準(原材料価格)	30.7	5.7	27.7	32.7	52.0	22.1	41.1	397	153
資金繰り	▲ 2.6	0.0	1.0	▲ 4.8	5.7	▲ 7.1	1.0	512	38
金融機関の融資態度	7.4	7.1	14.5	5.9	6.7	6.1	8.6	457	93
雇用人員	▲ 21.2	▲ 8.0	▲ 28.1	▲ 19.9	▲ 31.6	▲ 10.0	▲ 29.4	543	7
労働時間	5.0	2.0	5.8	3.7	17.9	6.5	3.8	543	7
採用実績(新規学卒)	11.1	20.9	7.4	10.2	18.2	9.5	12.4	494	56
採用実績(経験者採用)	45.7	65.1	53.7	40.2	51.5	38.6	51.5	494	56
生産・営業用設備	▲ 1.5	0.0	▲ 7.0	0.3	▲ 5.3	1.7	▲ 4.0	534	16
設備投資実施率	39.7	72.0	53.5	28.5	63.2	42.2	37.8	531	19
設備投資額BSI	31.9	5.7	44.3	40.2	8.7	32.7	31.2	207	343
現在の想定円レート(円/\$)	121.7	120.9	121.5	122.0	120.8	121.3	122.3	184	366
6か月先の想定円レート(円/\$)	121.9	119.3	121.2	122.8	120.3	121.7	122.3	177	373

※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

〔主要項目のグラフ〕

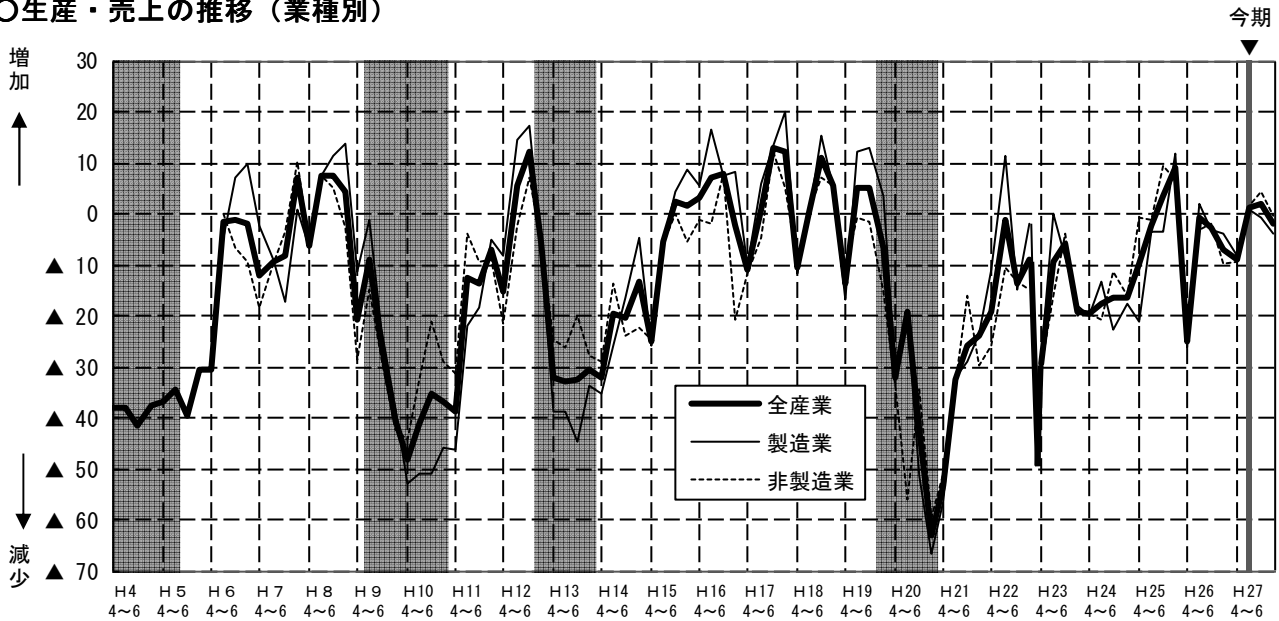


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H28年1~3月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は1.3と、前期の▲8.8から10.1ポイントと大きく上昇し、プラスに転じた。先行きについてみると、来期も2.2と引き続きプラスを維持する見通しである。一方、来々期については▲1.8と来期に比べて低下する見通しである。

○生産・売上の推移（業種別）



○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期
全産業	▲ 8.8	1.3	10.1	2.2	▲ 1.8	1.9	1.4	▲ 0.5	3.9	3.9
大企業	▲ 11.3	18.0	29.3	4.0	6.0	2.0	6.1	4.1	4.0	6.0
中堅企業	▲ 16.5	▲ 1.9	14.6	13.4	▲ 1.0	▲ 5.8	10.7	16.5	20.4	14.0
中小企業	▲ 7.2	▲ 0.9	6.3	▲ 0.6	▲ 4.3	2.3	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 0.9	0.0
市外本社企業	▲ 2.1	7.6	9.7	▲ 5.2	7.7	13.7	▲ 5.7	▲ 19.4	2.9	8.6
製造業	▲ 8.1	0.8	8.9	▲ 0.9	▲ 3.9	2.9	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 3.2	▲ 1.9
大企業	▲ 35.3	26.7	62.0	▲ 6.7	0.0	▲ 6.2	13.4	19.6	▲ 6.7	▲ 6.7
中堅企業	▲ 7.2	▲ 6.3	0.9	31.2	0.0	0.0	▲ 6.6	▲ 6.6	33.3	26.6
中小企業	▲ 6.4	0.0	6.4	▲ 1.6	▲ 4.3	2.6	▲ 4.6	▲ 7.2	▲ 5.8	▲ 3.5
市外本社企業	▲ 5.3	▲ 6.7	▲ 1.4	▲ 20.0	▲ 6.7	16.7	▲ 28.6	▲ 45.3	▲ 7.1	▲ 7.1
非製造業	▲ 9.3	1.6	10.9	4.5	▲ 0.3	1.1	6.5	5.4	9.5	8.4
大企業	0.0	14.3	14.3	8.6	8.6	5.7	2.9	▲ 2.8	8.9	11.4
中堅企業	▲ 18.0	▲ 1.1	16.9	10.2	▲ 1.1	▲ 6.9	14.1	21.0	17.9	11.6
中小企業	▲ 8.4	▲ 1.8	6.6	0.6	▲ 4.2	2.0	2.8	0.8	5.0	4.3
市外本社企業	0.0	16.6	16.6	4.1	16.7	11.5	9.5	▲ 2.0	9.5	19.1

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

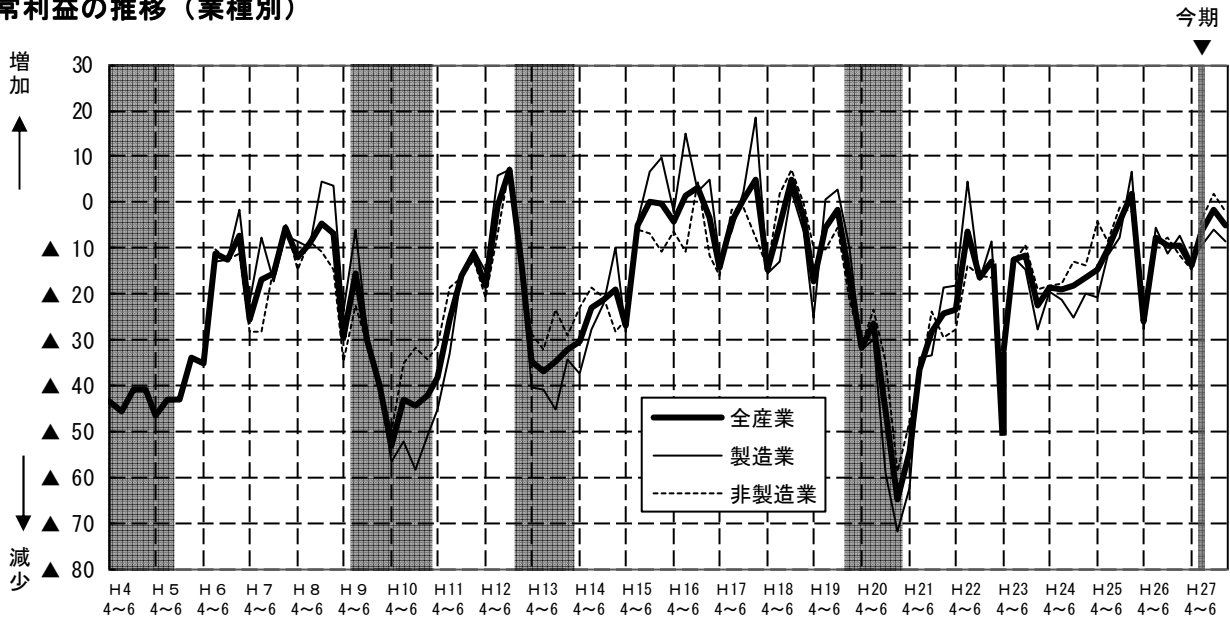
	生産・売上の増減要因:平成27年7~9月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能力 拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能力 縮小	回答数
全産業	71.7	23.9	1.8	10.6	113	77.9	25.0	2.9	5.8	104
製造業	81.6	10.2	4.1	12.2	49	89.1	10.9	4.3	4.3	46
非製造業	64.1	34.4	0.0	9.4	64	69.0	36.2	1.7	6.9	58

	生産・売上の増減要因:平成27年10~12月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能力 拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能力 縮小	回答数
全産業	58.0	34.0	1.0	15.0	100	81.7	18.3	3.7	7.3	82
製造業	76.5	23.5	0.0	14.7	34	85.3	14.7	2.9	2.9	34
非製造業	48.5	39.4	1.5	15.2	66	79.2	20.8	4.2	10.4	48

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は▲6.3 と、前期（▲14.0）から 7.7 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲1.5 と今期よりも上昇する見通しとなっている。一方、来々期は▲4.9 と来期に比べて低下する見通しである。

○経常利益の推移（業種別）



○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期
全産業	▲ 14.0	▲ 6.3	7.7	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 2.2
大企業	▲ 20.7	0.0	20.7	4.0	2.0	▲ 6.0	▲ 6.4	▲ 0.4	0.0	▲ 8.5
中堅企業	▲ 17.5	▲ 10.6	6.9	8.6	▲ 2.9	▲ 6.9	▲ 1.1	5.8	6.4	8.5
中小企業	▲ 13.5	▲ 6.9	6.6	▲ 4.6	▲ 8.1	▲ 3.7	▲ 3.4	0.3	▲ 2.7	▲ 3.8
市外本社企業	▲ 2.2	2.7	4.9	▲ 8.1	10.8	5.1	▲ 18.7	▲ 23.8	▲ 25.0	▲ 9.4
製造業	▲ 13.0	▲ 9.5	3.5	▲ 6.1	▲ 8.7	▲ 5.7	▲ 9.5	▲ 3.8	▲ 6.5	▲ 8.7
大企業	▲ 35.3	0.0	35.3	▲ 6.7	6.7	▲ 18.8	▲ 7.7	11.1	▲ 23.1	▲ 7.7
中堅企業	▲ 21.4	▲ 25.0	▲ 3.6	12.5	▲ 25.0	▲ 7.7	▲ 37.5	▲ 29.8	18.8	6.2
中小企業	▲ 11.4	▲ 7.4	4.0	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 4.4	▲ 4.4	0.0	▲ 5.1	▲ 9.1
市外本社企業	▲ 5.5	▲ 28.6	▲ 23.1	▲ 14.3	0.0	▲ 5.8	▲ 41.7	▲ 35.9	▲ 41.7	▲ 25.0
非製造業	▲ 14.7	▲ 3.9	10.8	1.9	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 0.4	1.8	1.1	2.6
大企業	▲ 13.9	0.0	13.9	8.6	0.0	0.0	▲ 5.9	▲ 5.9	8.9	▲ 8.8
中堅企業	▲ 16.8	▲ 7.9	8.9	8.0	1.2	▲ 6.8	6.5	13.3	3.9	8.9
中小企業	▲ 16.1	▲ 6.1	10.0	▲ 1.8	▲ 6.8	▲ 2.8	▲ 2.2	0.6	0.0	2.2
市外本社企業	0.0	21.7	21.7	▲ 4.3	17.4	13.7	▲ 5.0	▲ 18.7	▲ 15.0	0.0

○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因:平成27年7~9月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	85.3	17.6	7.8	7.8	2.0	102	75.8	16.9	18.5	22.6	4.0	124
製造業	86.7	6.7	6.7	13.3	2.2	45	71.4	20.6	17.5	27.0	4.8	63
非製造業	84.2	26.3	8.8	3.5	1.8	57	80.3	13.1	19.7	18.0	3.3	61

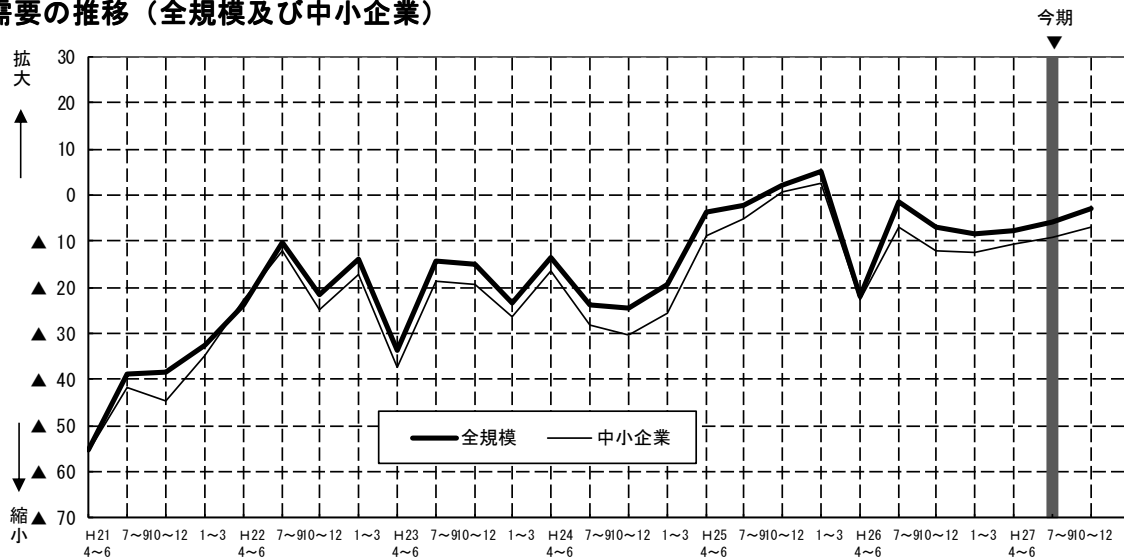
	経常利益増減要因:平成27年10~12月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	87.0	15.2	5.4	2.2	1.1	92	75.3	17.2	21.5	22.6	1.1	93
製造業	90.9	6.1	6.1	3.0	0.0	33	74.4	18.6	18.6	23.3	2.3	43
非製造業	84.7	20.3	5.1	1.7	1.7	59	76.0	16.0	24.0	22.0	0.0	50

〔国内需要、海外需要〕

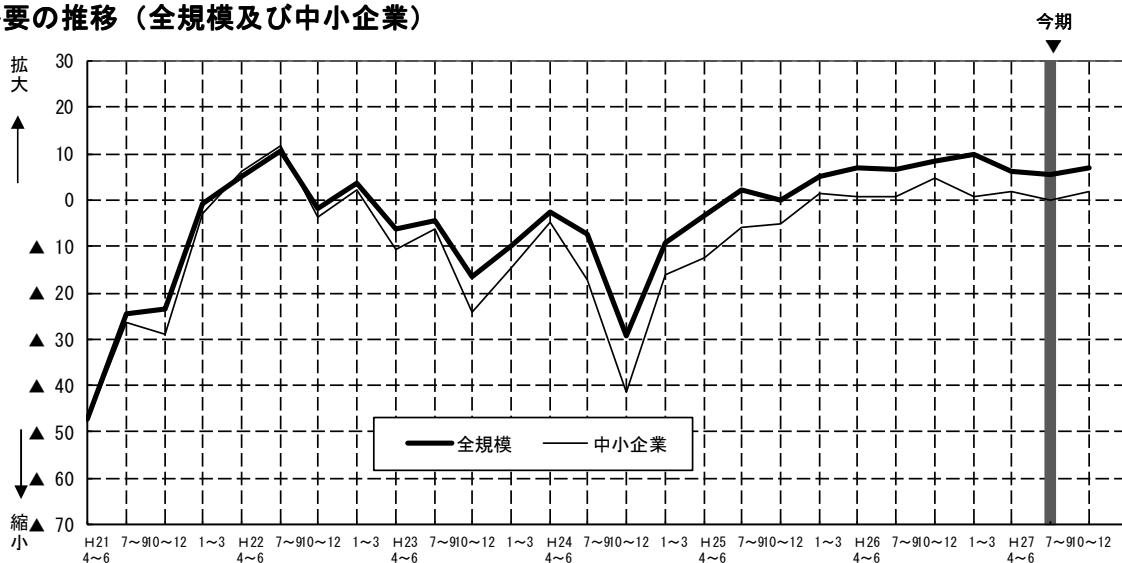
国内需要の今期のBSIは▲6.0と、前期の▲7.7から1.7ポイント上昇し、前期に比べてやや拡大した。先行きについてみると、来期は▲2.9と今期に比べて上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは5.4と、前期の6.1から0.7ポイント低下し、わずかながら縮小した。先行きについてみると、来期は7.0と今期に比べてやや上昇する見通しである。

○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要、海外需要の推移

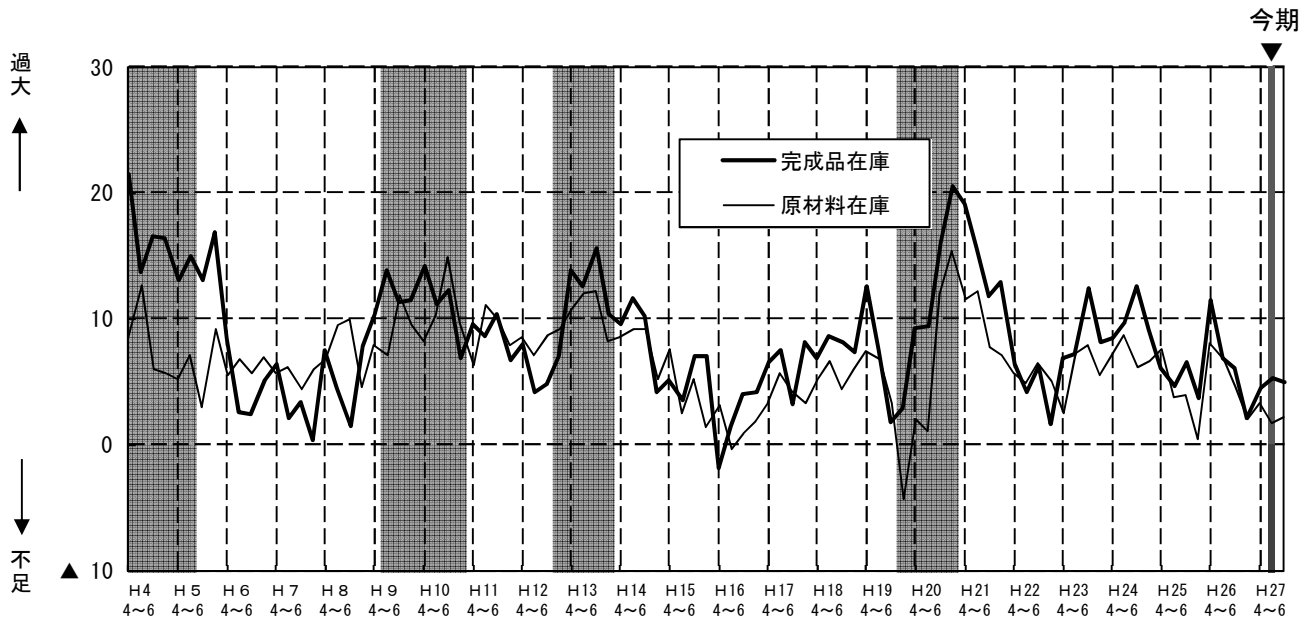
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期
全産業	▲ 7.7	▲ 6.0	▲ 1.7	▲ 2.9	6.1	5.4	▲ 0.7	7.0
大企業	▲ 11.8	▲ 2.0	▲ 9.8	▲ 2.1	13.9	15.2	▲ 1.3	15.1
中堅企業	0.0	1.0	▲ 1.0	▲ 11.3	6.4	11.4	▲ 5.0	11.4
中小企業	▲ 10.5	▲ 9.3	▲ 1.2	▲ 7.1	1.7	0.0	▲ 1.7	1.9
市外本社企業	4.3	0.0	▲ 4.3	▲ 2.5	24.1	16.7	▲ 7.4	20.8
製造業	▲ 11.3	▲ 12.1	▲ 0.8	▲ 10.1	6.3	2.0	▲ 4.3	4.0
大企業	▲ 23.5	▲ 13.3	▲ 10.2	▲ 20.0	0.0	13.3	▲ 13.3	13.4
中堅企業	▲ 7.7	▲ 13.3	▲ 5.6	▲ 13.3	25.0	25.0	0.0	25.0
中小企業	▲ 12.0	▲ 11.8	0.2	▲ 9.9	4.5	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 0.9
市外本社企業	5.2	▲ 13.3	▲ 18.5	▲ 26.6	18.8	8.3	▲ 10.5	16.7
非製造業	▲ 4.6	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.7	5.6	10.3	▲ 4.7	11.4
大企業	▲ 5.9	3.1	▲ 9.0	▲ 6.0	26.3	16.7	▲ 9.6	16.7
中堅企業	1.2	3.7	▲ 2.5	▲ 11.0	0.0	6.2	▲ 6.2	6.2
中小企業	▲ 8.5	▲ 6.3	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 5.7	6.6	▲ 12.3	9.3
市外本社企業	3.6	8.4	▲ 4.8	▲ 12.5	30.8	25.0	▲ 5.8	25.0

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは5.3と、前期の4.5から0.8ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は5.0と今期に比べてプラス幅が縮小する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは1.7と、前期の3.3から1.6ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は2.1と今期に比べてやや上昇する見通しである。

○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

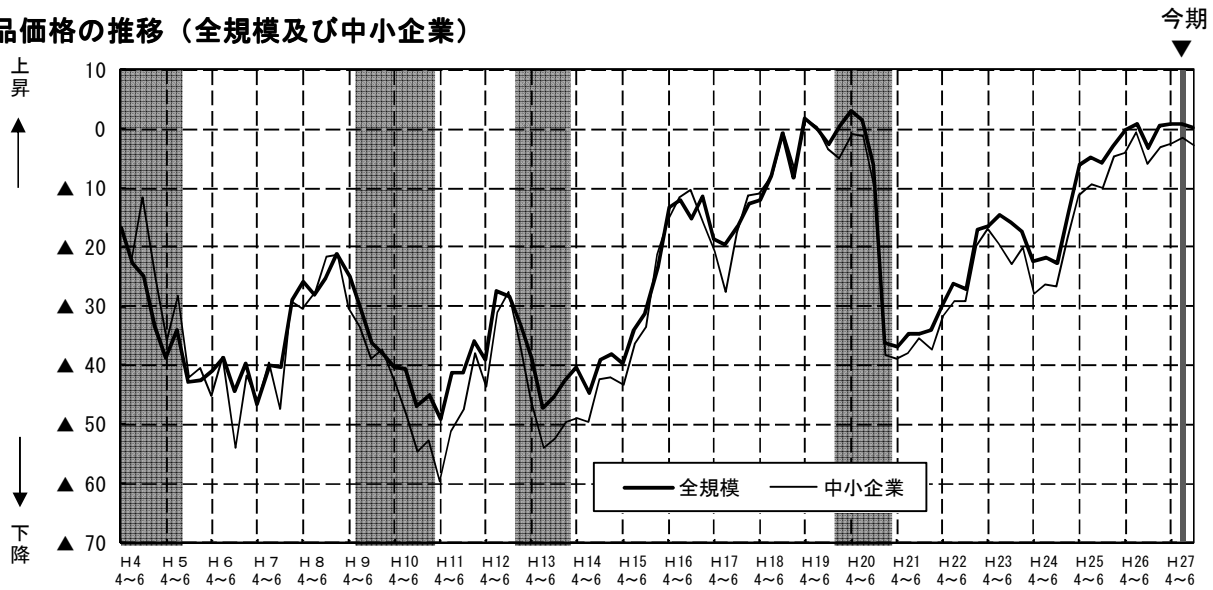
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期
全産業	4.5	5.3	0.8	5.0	3.3	1.7	▲ 1.6	2.1
大企業	▲ 2.8	5.7	8.5	8.6	3.0	3.5	0.5	6.9
中堅企業	3.4	6.5	3.1	3.2	6.3	▲ 3.9	▲ 10.2	▲ 2.0
中小企業	5.3	5.4	0.1	5.4	2.6	3.4	0.8	3.0
市外本社企業	7.7	0.0	▲ 7.7	0.0	4.0	▲ 5.2	▲ 9.2	▲ 5.2
製造業	5.1	5.7	0.6	4.7	5.1	7.0	1.9	7.1
大企業	▲ 12.5	6.6	19.1	6.6	5.9	13.3	7.4	13.3
中堅企業	7.7	13.3	5.6	6.7	16.7	13.3	▲ 3.4	6.7
中小企業	6.7	5.3	▲ 1.4	5.4	4.7	6.4	1.7	7.1
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	▲ 7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	3.7	4.6	0.9	5.2	0.0	▲ 7.3	▲ 7.3	▲ 6.5
大企業	5.0	5.0	0.0	10.0	0.0	▲ 7.1	▲ 7.1	0.0
中堅企業	2.2	4.2	2.0	2.1	2.9	▲ 11.1	▲ 14.0	▲ 5.5
中小企業	2.3	5.3	3.0	5.4	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 7.4
市外本社企業	20.0	0.0	▲ 20.0	9.1	11.1	▲ 16.7	▲ 27.8	▲ 16.7

〔価格水準〕

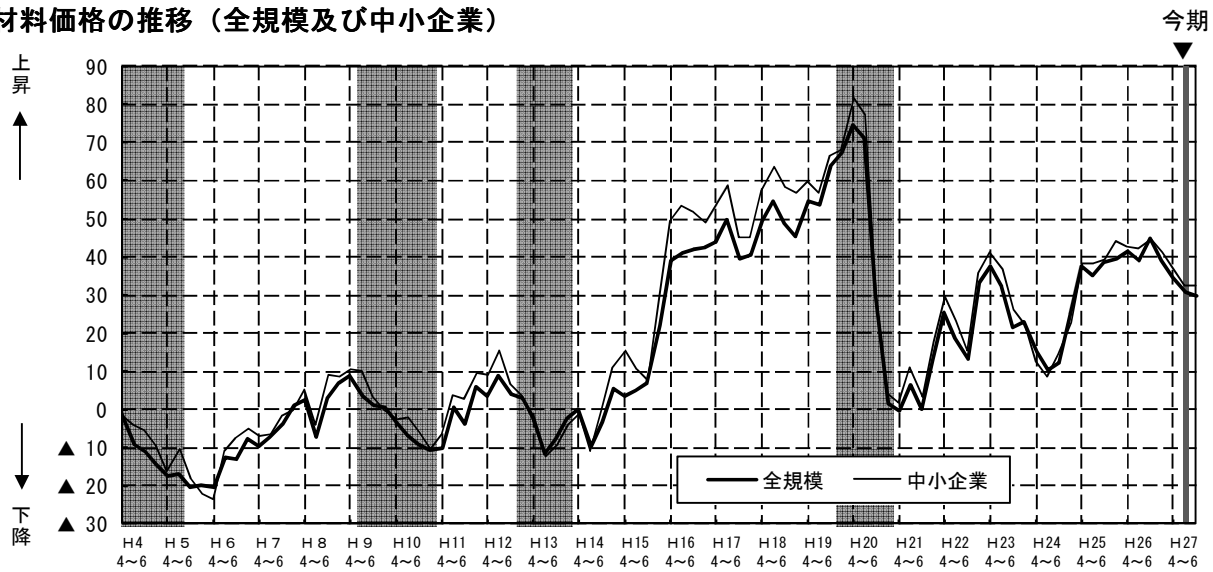
製品価格の今期のBSIは0.8と、前期(0.9)とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、来期は0.2と今期に比べてわずかながら低下する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは30.7と、前期の34.5から3.8ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は30.0と今期に比べてわずかながら低下する見通しである。

○製品価格の推移(全規模及び中小企業)



○原材料価格の推移(全規模及び中小企業)



○製品価格、原材料価格の推移

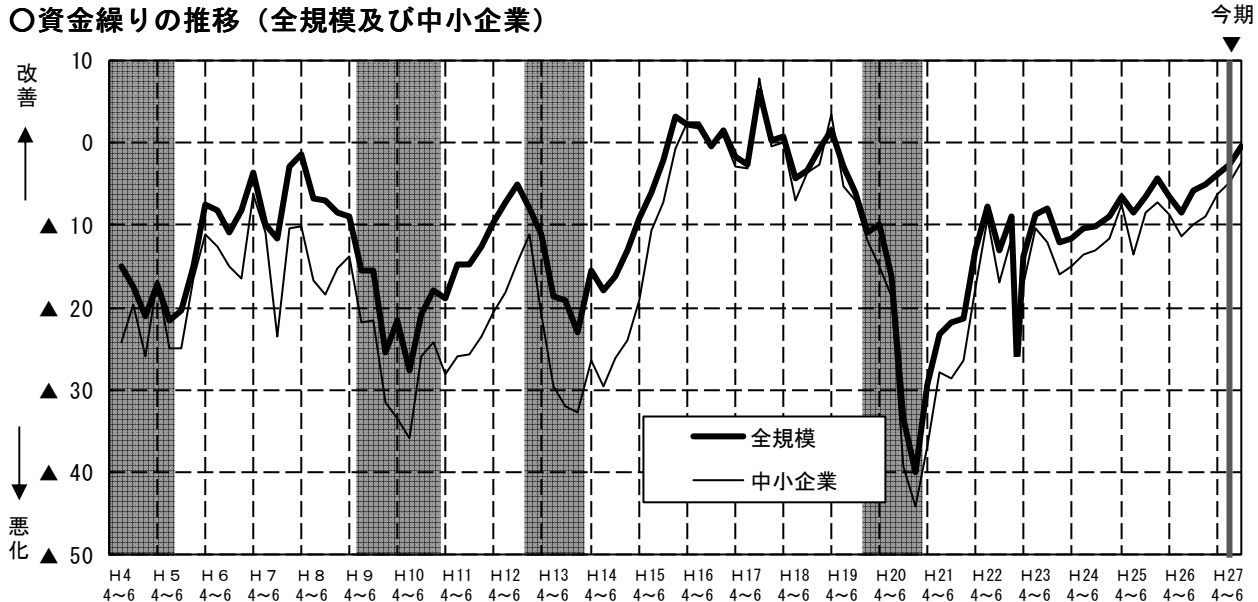
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期
全産業	0.9	0.8	▲ 0.1	0.2	34.5	30.7	▲ 3.8	30.0
大企業	4.2	▲ 4.6	▲ 8.8	▲ 2.3	15.0	5.7	▲ 9.3	8.6
中堅企業	7.1	7.8	0.7	8.8	28.4	27.7	▲ 0.7	24.6
中小企業	▲ 2.4	▲ 1.5	0.9	▲ 2.8	37.1	32.7	▲ 4.4	32.4
市外本社企業	13.4	10.5	▲ 2.9	7.9	44.8	52.0	7.2	48.0
製造業	▲ 10.1	▲ 14.1	▲ 4.0	▲ 14.1	34.1	22.1	▲ 12.0	22.6
大企業	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 13.3	17.6	6.7	▲ 10.9	20.0
中堅企業	7.7	▲ 13.3	▲ 21.0	▲ 6.6	23.1	13.3	▲ 9.8	6.6
中小企業	▲ 14.3	▲ 13.7	0.6	▲ 14.8	35.2	23.6	▲ 11.6	23.6
市外本社企業	15.8	▲ 13.3	▲ 29.1	▲ 13.3	47.1	30.8	▲ 16.3	30.8
非製造業	11.4	12.9	1.5	11.9	34.9	41.1	6.2	39.1
大企業	6.7	3.5	▲ 3.2	3.5	13.1	5.0	▲ 8.1	0.0
中堅企業	7.0	12.0	5.0	12.0	29.7	32.0	2.3	30.0
中小企業	14.5	13.3	▲ 1.2	12.0	40.9	49.0	8.1	48.4
市外本社企業	11.5	26.1	14.6	21.7	41.7	75.0	33.3	66.7

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

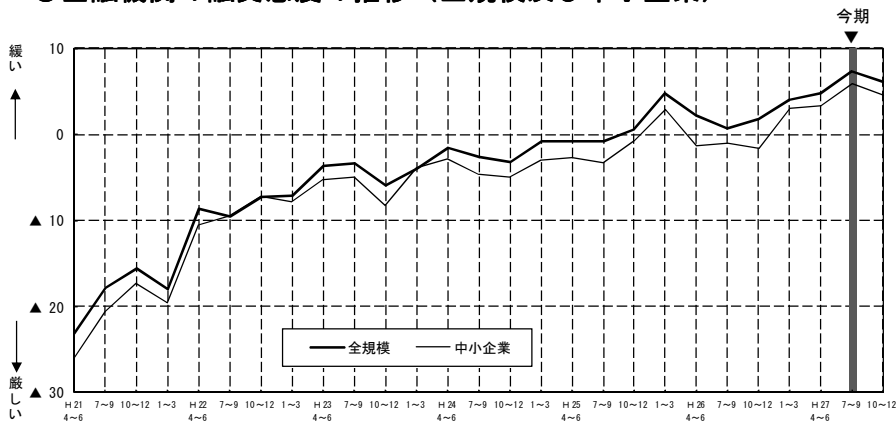
資金繰りの今期のBSIは▲2.6と、前期の▲3.9から1.3ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲0.4と今期に比べて上昇し、改善する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは7.4と、前期の4.8から2.6ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は6.1と今期に比べて低下する見通しである。

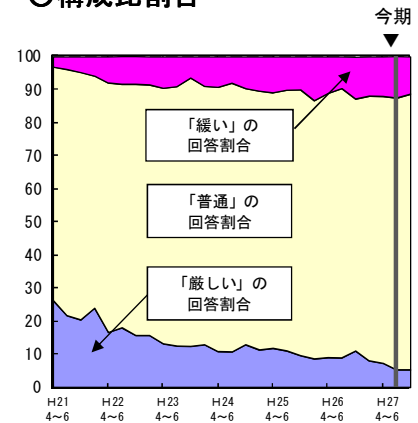
○資金繰りの推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

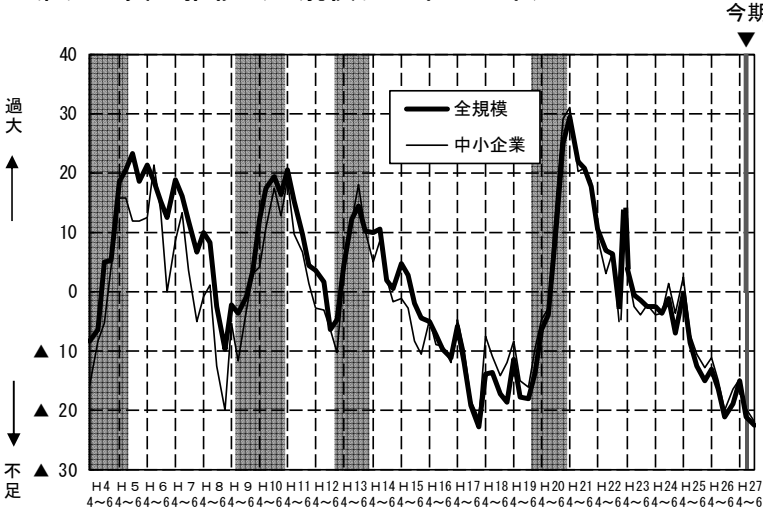
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期 4~6	平成27年 10~12月期	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期 4~6	平成27年 10~12月期
全産業	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 0.4	4.8	7.4	▲ 2.6	6.1
大企業	2.0	0.0	▲ 2.0	0.0	9.3	7.1	▲ 2.2	7.1
中堅企業	0.0	1.0	▲ 1.0	3.2	9.9	14.5	▲ 4.6	11.9
中小企業	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 1.5	▲ 2.4	3.4	5.9	▲ 2.5	4.6
市外本社企業	2.2	5.7	▲ 3.5	8.6	2.6	6.7	▲ 4.1	6.7
製造業	▲ 6.0	▲ 7.1	▲ 1.1	▲ 2.2	5.7	6.1	▲ 0.4	5.2
大企業	5.9	▲ 6.7	▲ 12.6	0.0	6.7	0.0	▲ 6.7	0.0
中堅企業	0.0	▲ 6.3	▲ 6.3	6.3	9.1	8.3	▲ 0.8	8.3
中小企業	▲ 7.8	▲ 7.7	▲ 0.1	▲ 3.8	5.9	6.4	▲ 0.5	5.2
市外本社企業	0.0	0.0	▲ 0.0	7.7	0.0	8.3	▲ 8.3	8.3
非製造業	▲ 2.0	1.0	▲ 3.0	1.0	3.8	8.6	▲ 4.8	7.0
大企業	0.0	3.0	▲ 3.0	0.0	10.7	11.1	▲ 0.4	11.1
中堅企業	0.0	2.5	▲ 2.5	2.5	10.0	15.6	▲ 5.6	12.5
中小企業	▲ 4.3	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 0.7	0.0	5.2	▲ 5.2	3.8
市外本社企業	3.6	9.1	▲ 5.5	9.1	4.5	5.6	▲ 1.1	5.6

〔雇用人員、労働時間〕

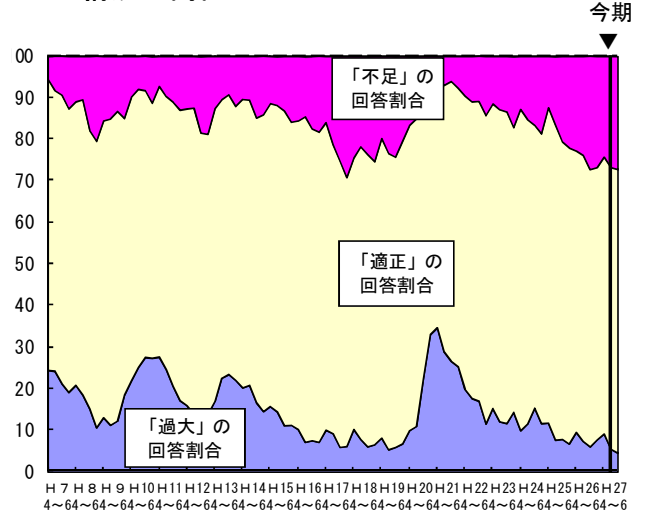
雇用人員の今期のBSIは▲21.2と、前期の▲15.0から6.2ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲22.6と、今期よりも低下する見通しである。

労働時間の今期のBSIは5.0と、前期の▲0.5から5.5ポイント上昇し、プラスに転じた。先行きについてみると、来期は7.2と、今期よりも上昇する見通しである。

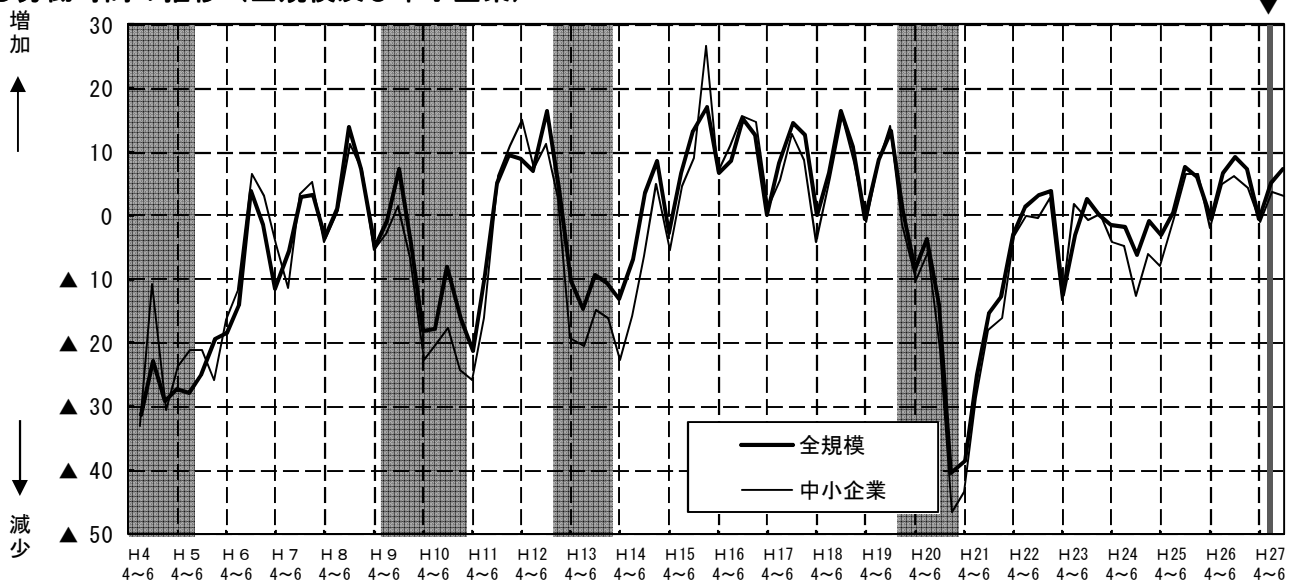
○雇用人員の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

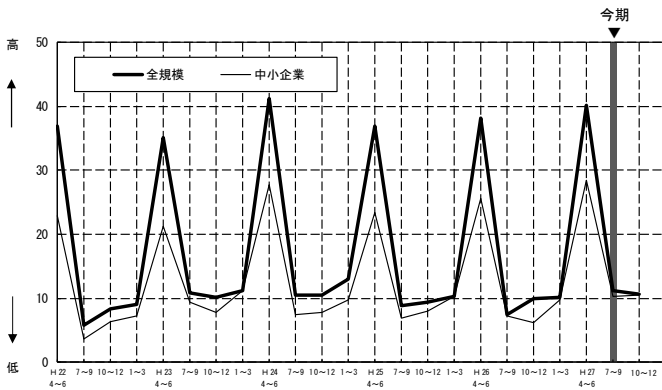
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期
全産業	▲ 15.0	▲ 21.2	▲ 6.2	▲ 22.6	▲ 0.5	5.0	5.5	7.2
大企業	▲ 3.8	▲ 8.0	▲ 4.2	▲ 8.0	▲ 7.5	2.0	9.5	10.2
中堅企業	▲ 20.2	▲ 28.1	▲ 7.9	▲ 28.2	4.3	5.8	1.5	13.6
中小企業	▲ 14.7	▲ 19.9	▲ 5.2	▲ 22.0	▲ 1.0	3.7	4.7	3.1
市外本社企業	▲ 19.2	▲ 31.6	▲ 12.4	▲ 31.6	2.2	17.9	15.7	23.1
製造業	▲ 7.2	▲ 10.0	▲ 2.8	▲ 11.3	▲ 0.7	6.5	7.2	6.0
大企業	5.8	▲ 26.7	▲ 32.5	▲ 20.0	▲ 11.7	26.6	38.3	40.0
中堅企業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	7.7	18.8	11.1	18.8
中小企業	▲ 8.3	▲ 6.6	1.7	▲ 9.3	▲ 1.8	3.3	5.1	1.6
市外本社企業	▲ 10.5	▲ 20.0	▲ 9.5	▲ 13.3	15.8	13.3	▲ 2.5	13.3
非製造業	▲ 21.5	▲ 29.4	▲ 7.9	▲ 30.8	▲ 0.4	3.8	4.2	8.1
大企業	▲ 8.3	0.0	8.3	▲ 2.9	▲ 5.6	▲ 8.8	▲ 3.2	▲ 3.0
中堅企業	▲ 23.4	▲ 28.7	▲ 5.3	▲ 28.8	3.7	3.4	▲ 0.3	12.6
中小企業	▲ 22.7	▲ 34.5	▲ 11.8	▲ 35.9	0.0	4.2	4.2	4.9
市外本社企業	▲ 25.0	▲ 39.1	▲ 14.1	▲ 43.5	▲ 7.4	20.8	28.2	29.2

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

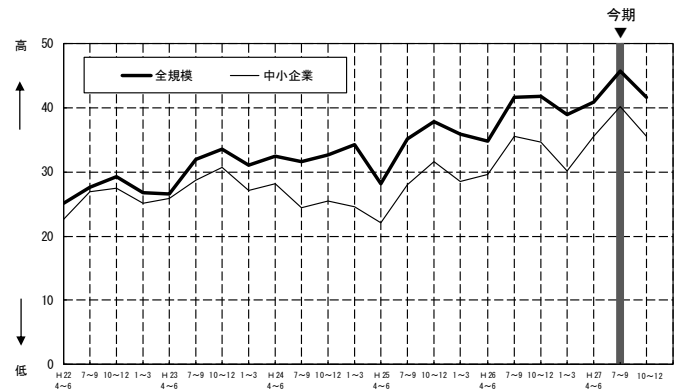
今期の新規学卒採用割合は11.1%と前年同期（7.4%）に比べて3.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は10.6%と前年同期（9.9%）に比べて0.7ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は45.7%と前年同期（41.5%）に比べて4.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は41.5%と前年同期（41.8%）に比べて0.3ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成26年 7~9月期 (A)	平成27年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成26年 7~9月期 (A)	平成27年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	7.4	11.1	3.7	41.5	45.7	4.2
大企業	10.4	20.9	10.5	56.3	65.1	8.8
中堅企業	6.1	7.4	1.3	52.4	53.7	1.3
中小企業	7.2	10.2	3.0	35.5	40.2	4.7
市外本社企業	8.3	18.2	9.9	50.0	51.5	1.5
製造業	4.3	9.5	5.2	36.5	38.6	2.1
大企業	0.0	38.5	38.5	64.3	84.6	20.3
中堅企業	5.6	0.0	▲ 5.6	50.0	31.3	▲ 18.7
中小企業	4.9	8.5	3.6	31.5	36.7	5.2
市外本社企業	0.0	7.1	7.1	50.0	28.6	▲ 21.4
非製造業	9.8	12.4	2.6	45.3	51.5	6.2
大企業	14.7	13.3	▲ 1.4	52.9	56.7	3.8
中堅企業	6.3	8.9	2.6	53.1	58.2	5.1
中小企業	9.6	12.3	2.7	39.7	44.5	4.8
市外本社企業	13.6	26.3	12.7	50.0	68.4	18.4

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

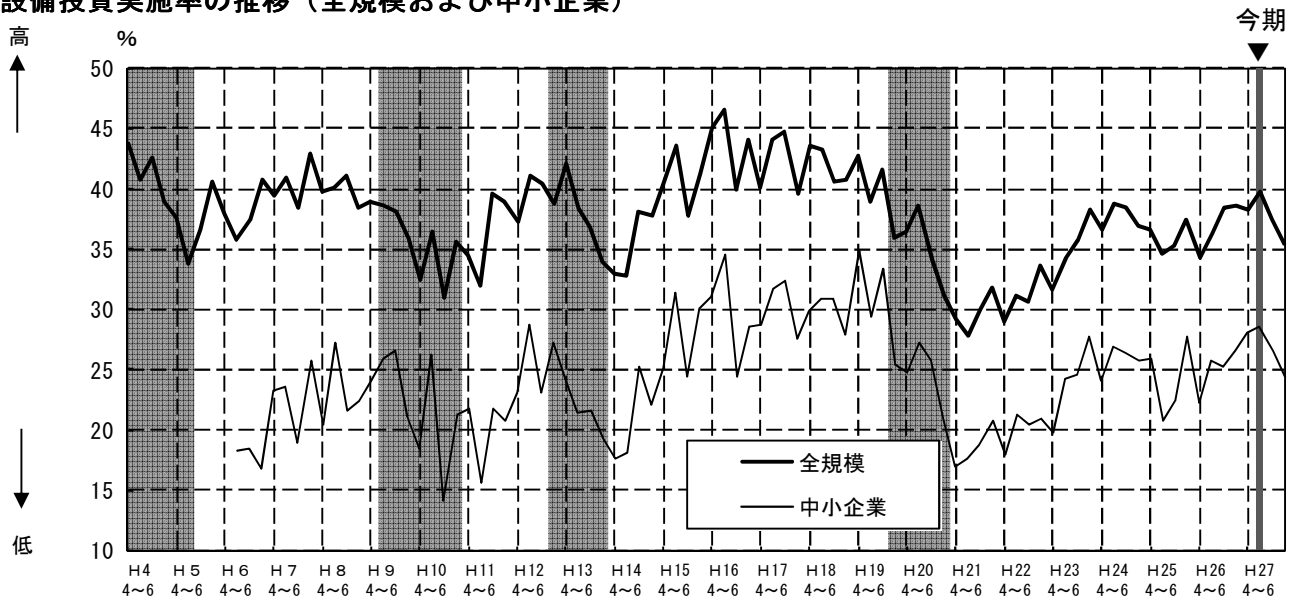
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期
全産業	40.1	11.1	▲ 29.0	10.6	40.8	45.7	4.9	41.5
大企業	73.5	20.9	▲ 52.6	15.0	57.1	65.1	8.0	60.0
中堅企業	52.7	7.4	▲ 45.3	6.5	48.4	53.7	5.3	48.4
中小企業	28.5	10.2	▲ 18.3	10.4	35.5	40.2	4.7	35.5
市外本社企業	76.2	18.2	▲ 58.0	19.4	52.4	51.5	▲ 0.9	58.1
製造業	32.5	9.5	▲ 23.0	8.5	33.7	38.6	4.9	33.6
大企業	100.0	38.5	▲ 61.5	27.3	56.3	84.6	28.3	81.8
中堅企業	38.5	0.0	▲ 38.5	0.0	38.5	31.3	▲ 7.2	20.0
中小企業	23.9	8.5	▲ 15.4	8.2	31.2	36.7	5.5	32.2
市外本社企業	66.7	7.1	▲ 59.6	7.1	38.9	28.6	▲ 10.3	28.6
非製造業	46.5	12.4	▲ 34.1	12.2	46.8	51.5	4.7	47.6
大企業	60.6	13.3	▲ 47.3	10.3	57.6	56.7	▲ 0.9	51.7
中堅企業	55.1	8.9	▲ 46.2	7.7	50.0	58.2	8.2	53.8
中小企業	34.1	12.3	▲ 21.8	12.9	40.9	44.5	3.6	39.5
市外本社企業	83.3	26.3	▲ 57.0	29.4	62.5	68.4	5.9	82.4

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は39.7%と前期（38.3%）に比べて1.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は37.5%と今期に比べて低下し、来々期は35.5%と来期に比べて低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲1.5と、前期（▲1.2）から0.3ポイント低下し、マイナス幅がわずかに拡大した。先行きについてみると、来期は▲1.8と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



(※) 中小企業については、H6年7～9月期以降に調査。

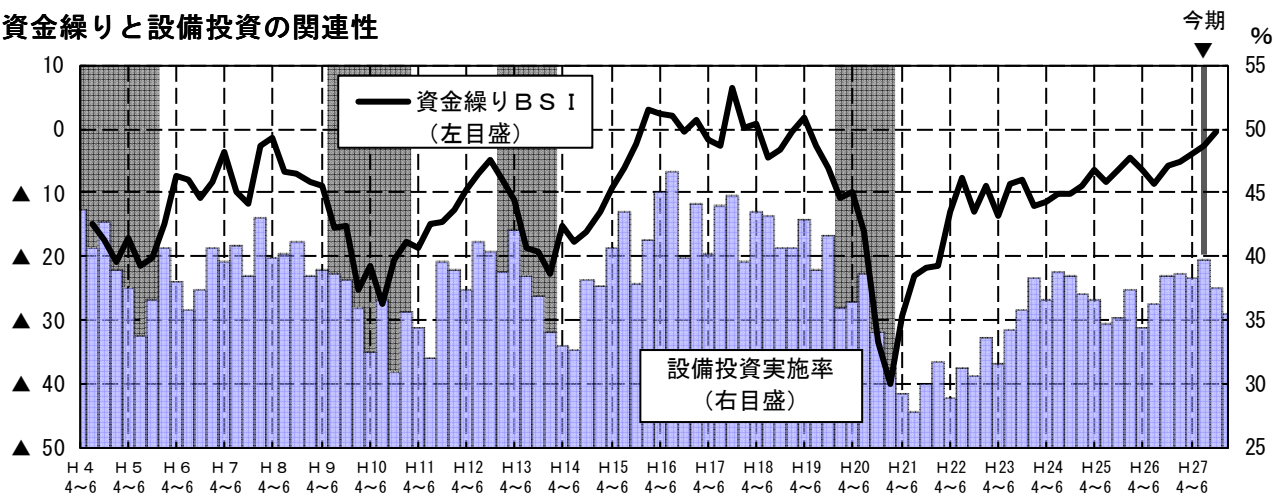
○設備投資実施率（前年同期との比較）

(業種別)				(規模別)			
	平成26年 7～9月期 (A)	平成27年 7～9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)		平成26年 7～9月期 (A)	平成27年 7～9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	36.2	39.7	3.5	全産業	36.2	39.7	3.5
製造業	35.8	42.2	6.4	大企業	68.5	72.0	3.5
食料品等	45.5	71.4	25.9	中堅企業	45.1	53.5	8.4
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	中小企業	25.7	28.5	2.8
印刷	27.3	27.3	0.0	市外本社企業	60.0	63.2	3.2
石油・化学等	41.2	47.6	6.4	製造業	35.8	42.2	6.4
鉄鋼・金属等	28.6	40.0	11.4	大企業	61.1	73.3	12.2
一般機械	31.1	31.8	0.7	中堅企業	73.7	81.3	7.6
電機・精密等	41.7	42.1	0.4	中小企業	27.1	34.4	7.3
輸送用機械	54.2	64.3	10.1	市外本社企業	60.0	66.7	6.7
その他製造業	34.8	39.1	4.3	非製造業	36.6	37.8	1.2
非製造業	36.6	37.8	1.2	大企業	72.2	71.4	▲0.8
建設業	30.0	25.0	▲5.0	中堅企業	37.5	48.2	10.7
運輸・倉庫業	54.5	56.8	2.3	中小企業	24.2	21.5	▲2.7
卸売業	14.0	28.6	14.6	市外本社企業	60.0	60.9	0.9
小売業	47.9	39.5	▲8.4				
飲食店・宿泊業	31.6	52.4	20.8				
不動産業	38.5	37.5	▲1.0				
情報サービス業	42.4	35.5	▲6.9				
対事業所サービス業	52.2	37.9	▲14.3				
対個人サービス業	22.2	38.5	16.3				

○生産・営業用設備の推移

BSI＝ 過大%－不足%	全産業			製造業				非製造業				
	平成27年 4～6月期	平成27年 7～9月期	今期-前期	平成27年 10～12月期	平成27年 4～6月期	平成27年 7～9月期	今期-前期	平成27年 10～12月期	平成27年 4～6月期	平成27年 7～9月期	今期-前期	平成27年 10～12月期
計	▲1.2	▲1.5	▲0.3	▲1.8	0.0	1.7	1.7	1.7	▲2.3	▲4.0	▲1.7	▲4.6
大企業	0.0	0.0	0.0	▲2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲2.9
中堅企業	▲2.2	▲7.0	▲4.8	▲6.0	▲7.7	▲12.5	▲4.8	▲6.3	▲1.4	▲5.9	▲4.5	▲6.0
中小企業	▲1.3	0.3	1.6	▲0.6	0.0	3.2	3.2	2.7	▲3.0	▲3.1	▲0.1	▲4.4
市外本社企業	0.0	▲5.3	▲5.3	▲2.7	5.2	0.0	▲5.2	0.0	▲3.7	▲8.7	▲5.0	▲4.3

○資金繰りと設備投資の関連性



○設備投資実施（計画）率、設備投資額の推移

業種別	設備投資実施(計画)率(%)					※回答 企業数	設備投資額BSI値=増加%-減少%					※回答 企業数
	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期		平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	
	全産業	38.3	39.7	▲ 1.4	37.5		35.5	531	26.3	31.9	▲ 5.6	
製造業	36.0	42.2	▲ 6.2	37.0	34.6	232	25.2	32.7	▲ 7.5	11.9	16.7	98
食料品等	62.5	71.4	▲ 8.9	50.0	64.3	14	▲ 10.0	50.0	▲ 60.0	14.3	33.3	10
繊維・衣服等	23.1	0.0	▲ 23.1	14.3	14.3	8	33.3	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	0
印刷	30.8	27.3	▲ 3.5	18.2	0.0	11	100.0	66.7	▲ 33.3	100.0	0.0	3
石油・化学等	28.6	47.6	▲ 19.0	42.9	38.1	21	50.0	10.0	▲ 40.0	0.0	▲ 12.5	10
鉄鋼・金属等	25.9	40.0	▲ 14.1	24.4	28.9	45	21.5	38.8	▲ 17.3	27.3	46.1	18
一般機械	26.4	31.8	▲ 5.4	31.8	27.9	44	35.8	35.7	▲ 0.1	14.3	33.4	14
電機・精密等	40.8	42.1	▲ 1.3	36.8	28.9	38	5.3	18.8	▲ 13.5	▲ 7.1	▲ 9.1	16
輸送用機械	59.1	64.3	▲ 5.2	60.7	53.6	28	23.1	38.8	▲ 15.7	0.0	▲ 6.7	18
その他製造業	46.2	39.1	▲ 7.1	45.5	45.5	23	41.7	22.2	▲ 19.5	30.0	30.0	9
非製造業	40.3	37.8	▲ 2.5	38.0	36.1	299	27.1	31.2	▲ 4.1	20.9	25.9	109
建設業	30.2	25.0	▲ 5.2	30.2	30.2	44	37.5	40.0	▲ 2.5	25.0	25.0	10
運輸・倉庫業	60.7	56.8	▲ 3.9	48.6	54.1	37	29.4	4.8	▲ 24.6	5.6	40.0	21
卸売業	29.6	28.6	▲ 1.0	26.5	22.4	49	43.8	50.0	▲ 6.2	23.1	9.1	14
小売業	50.0	39.5	▲ 10.5	52.6	44.7	38	15.0	21.5	▲ 6.5	31.5	18.8	14
飲食店・宿泊業	40.7	52.4	▲ 11.7	40.9	36.4	21	▲ 9.1	72.7	▲ 81.8	33.4	50.0	11
不動産業	29.2	37.5	▲ 8.3	29.2	33.3	24	28.6	11.1	▲ 17.5	28.6	▲ 12.5	9
情報サービス業	55.2	35.5	▲ 19.7	40.6	40.6	31	43.8	18.2	▲ 25.6	23.1	23.1	11
対事業所サービス業	39.1	37.9	▲ 1.2	41.4	34.5	29	0.0	20.0	▲ 20.0	18.2	55.6	10
対個人サービス業	40.0	38.5	▲ 1.5	34.6	32.0	26	33.3	66.7	▲ 33.4	0.0	14.3	9

規模別	設備投資実施(計画)率(%)					※回答 企業数	設備投資額BSI値=増加%-減少%					※回答 企業数
	平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期		平成27年 4~6月期	平成27年 7~9月期	今期-前期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	
	全産業	38.3	39.7	▲ 1.4	37.5		35.5	531	26.3	31.9	▲ 5.6	
大企業	73.6	72.0	▲ 1.6	72.0	72.0	50	0.0	5.7	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 2.8	35
中堅企業	51.1	53.5	▲ 2.4	51.0	45.5	99	17.4	44.3	▲ 26.9	16.0	15.9	52
中小企業	28.1	28.5	▲ 0.4	26.6	24.4	344	44.8	40.2	▲ 4.6	28.5	32.5	97
市外本社企業	57.8	63.2	▲ 5.4	55.3	60.5	38	4.0	8.7	▲ 4.7	14.3	34.8	23
製造業	36.0	42.2	▲ 6.2	37.0	34.6	232	25.2	32.7	▲ 7.5	11.9	16.7	98
大企業	76.5	73.3	▲ 3.2	73.3	66.7	15	0.0	0.0	▲ 36.4	▲ 30.0	11	
中堅企業	76.9	81.3	▲ 4.4	75.0	68.8	16	0.0	38.5	▲ 38.5	▲ 8.3	▲ 9.1	13
中小企業	26.6	34.4	▲ 7.8	28.8	26.4	186	42.1	42.2	▲ 0.1	28.9	31.9	64
市外本社企業	78.9	66.7	▲ 12.2	60.0	66.7	15	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	20.0	10
非製造業	40.3	37.8	▲ 2.5	38.0	36.1	299	27.1	31.2	▲ 4.1	20.9	25.9	109
大企業	72.2	71.4	▲ 0.8	71.4	74.3	35	0.0	8.4	▲ 8.4	4.2	8.0	24
中堅企業	46.8	48.2	▲ 1.4	46.4	41.0	83	22.2	46.2	▲ 24.0	23.7	24.3	39
中小企業	29.9	21.5	▲ 8.4	24.1	22.2	158	48.0	36.3	▲ 11.7	27.7	33.4	33
市外本社企業	42.3	60.9	▲ 18.6	52.2	56.5	23	10.0	15.4	▲ 5.4	25.0	46.2	13

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○設備投資実施の投資目的

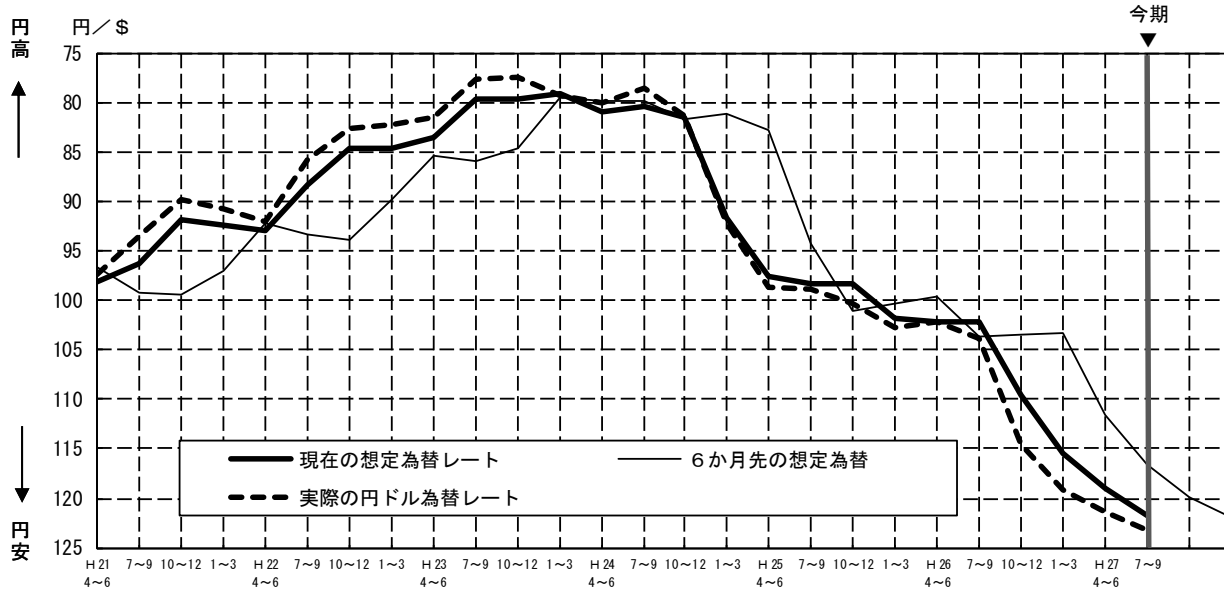
	投資目的(平成27年7~9月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	33.5	37.4	11.7	68.9	6.3	16.0	4.9	206
製造業	38.9	51.6	20.0	62.1	10.5	14.7	1.1	95
非製造業	28.8	25.2	4.5	74.8	2.7	17.1	8.1	111

〔為替レート〕

回答企業 184 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 121.7 円/\$ と、前回調査 (119.0 円/\$) に比べると、2.7 円/\$ 円安であり、平成 24 年 10~12 月期以降、円安の傾向が続いている。

先行きについてみると、6 か月先は 121.9 円/\$ と小幅ながら円安傾向が続く見通しである。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移 (直近時)



○現在および6か月先の想定為替レート

(業種別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	121.7	121.9
製造業	121.3	121.7
食料品等	121.0	123.8
繊維・衣服等	124.3	124.8
印刷	123.0	125.7
石油・化学等	121.7	122.0
鉄鋼・金属等	121.5	122.5
一般機械	121.5	119.6
電機・精密等	121.5	122.9
輸送用機械	119.3	118.1
その他製造業	120.4	121.0
非製造業	122.3	122.3
建設業	118.8	117.6
運輸・倉庫業	122.1	120.7
卸売業	123.6	123.9
小売業	122.6	123.0
飲食店・宿泊業	123.2	121.2
不動産業	122.6	123.6
情報サービス業	119.8	121.8
対事業所サービス業	124.0	127.2
対個人サービス業	124.3	119.5

(規模別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	121.7	121.9
大企業	120.9	119.3
中堅企業	121.5	121.2
中小企業	122.0	122.8
市外本社企業	120.8	120.3
製造業	121.3	121.7
大企業	119.9	118.9
中堅企業	119.2	117.6
中小企業	121.8	122.7
市外本社企業	120.7	119.7
非製造業	122.3	122.3
大企業	121.9	119.6
中堅企業	122.3	122.5
中小企業	122.5	122.9
市外本社企業	120.8	121.3

(※1) 回答企業数は 184 社

(※2) 回答企業数は 177 社

第94回 横浜市景況・経営動向調査票

(2015年9月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成27年8月14日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)
平成27年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成27年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成28年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成27年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成27年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成28年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
	平成27年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変
平成27年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成28年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成27年7～9月期								
平成27年10～12月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
	平成27年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変
平成27年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成28年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成27年7～9月期										
平成27年10～12月期										

－裏面に続きます－

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成27年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成27年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成27年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成27年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成27年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成27年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(7～9月期)の入社実績、来期(10～12月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成27年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成27年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成28年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			→	①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少		1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成27年7～9月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成27年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成28年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成27年7～9月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

第 94 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555

